

# 二宮町の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 24 年 3 月

二 宮 町

## 二宮町財務諸表の公表

作 成 二宮町 政策部 企画財政課

### 1. はじめに

二宮町では、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている財務書類のモデルである「総務省方式改訂モデル」（以下、改訂モデルという。）を用いて、普通会計及び連結の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

平成 22 年度決算においても、例年と同様に既存の決算統計情報を活用した改訂モデルにより財務諸表を作成しました。

### 2. 今後のモデル移行について

改訂モデルについては段階的かつ計画的に、より精緻な財務情報へ進化させるべく複式簿記の考え方の導入が求められています。これに従い、二宮町では平成 22 年度から「新地方公会計制度対策事業」として公有財産台帳の整備や資産評価業務を平成 23 年度までの継続事業として実施し、評価額等を含めストック情報を一元管理できる固定資産台帳のシステム化を図りました。また、平成 24 年度には固定資産台帳の情報を活用し、決算年度の会計データを複式的に資産と費用へ自動的に仕訳をすることが可能となる「公会計システム」の導入を予定しており、平成 23 年度以降の財務諸表は基準モデルでの公表を予定しています。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,880,488
①生活インフラ・国土保全	12,096,783	(2) 長期未払金	
②教育	12,718,958	①物件の購入等	0
③福祉	671,760	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,776,780	③その他	
⑤産業振興	1,515,870	長期未払金計	0
⑥消防	673,957	(3) 退職手当引当金	1,476,415
⑦総務	1,185,680	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	30,639,788	固定負債合計	8,356,903
(2) 売却可能資産	140,000		
公共資産合計	30,779,788		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	491,292
①投資及び出資金	38,526	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	38,526	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	87,921
(3) 基金等		流動負債合計	579,213
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	301,815	<b>負債合計</b>	<b>8,936,116</b>
③土地開発基金	499,198		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	27,257	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	828,270	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,956,225
(4) 長期延滞債権	142,064	2 公共資産等整備一般財源等	23,106,497
(5) 回収不能見込額	△ 46,574	3 その他一般財源等	△ 4,430,195
投資等合計	962,286	4 資産評価差額	228
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>23,632,755</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	221,801	<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,568,871</b>
②減債基金	125,988		
③歳計現金	440,851		
現金預金計	788,640		
(2) 未収金			
①地方税	55,815		
②その他	838		
③回収不能見込額	△ 18,496		
未収金計	38,157		
流動資産合計	826,797		
<b>資産合計</b>	<b>32,568,871</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	336,726千円
②教育	11,401千円
③福祉	103,048千円
④環境衛生	2,626千円
⑤産業振興	10,755千円
⑥消防	0千円
⑦総務	0千円
計	464,556千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	44,516千円
②地方債	74,501千円
③一般財源等	345,539千円
計	464,556千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	139,961千円
②債務保証又は損失補償	2,445,667千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	4,322千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,306,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,043,476千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	7,371,780千円	7,371,780千円	
債務負担行為支出予定額	138,027千円		138,027千円
公営事業地方債負担見込額	4,799,304千円		4,799,304千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	1,734,365千円	1,734,365千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	6,476,796千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,170,708千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,306,088千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,566,680千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,287,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,789,333千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,439,112	20.8%	47,127	197,904	126,585	101,142	47,141	242,721	579,917	96,575		0
	(2)退職手当引当金繰入等	226,006	3.3%	7,910	30,511	27,799	20,566	9,492	53,112	71,870	4,746		0
	(3)賞与引当金繰入額	87,921	1.3%	2,813	12,134	7,737	6,154	2,813	14,859	35,521	5,890		0
	小計	1,753,039	25.3%	57,850	240,549	162,121	127,862	59,446	310,692	687,308	107,211		0
2	(1)物件費	1,397,315	20.2%	147,741	365,286	42,204	493,549	56,677	40,763	241,416	9,679		0
	(2)維持補修費	92,248	1.3%	36,790	19,361	923	19,603	7,632	3,238	4,701	0		0
	(3)減価償却費	815,400	11.8%	216,025	266,490	26,696	140,247	62,705	58,929	44,308	0		0
	小計	2,304,963	33.3%	400,556	651,137	69,823	653,399	127,014	102,930	290,425	9,679	0	0
3	(1)社会保障給付	1,202,340	17.4%		17,814	1,184,526	0						0
	(2)補助金等	480,953	7.0%	1,301	82,188	153,928	133,804	35,591	14,520	57,314	2,307		0
	(3)他会計等への支出額	1,051,276	15.2%	332,292	0	717,812	0	1,172	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,453	0.2%	0	0	15,453	0	0	0	0	0		0
	小計	2,750,022	39.8%	333,593	100,002	2,071,719	133,804	36,763	14,520	57,314	2,307		0
4	(1)支払利息	98,119	1.4%								98,119		0
	(2)回収不能見込計上額	11,231	0.2%									11,231	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	109,350	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	98,119	11,231	0
経常行政コスト a	6,917,374		791,999	991,688	2,303,663	915,065	223,223	428,142	1,035,047	119,197	98,119	11,231	0
(構成比率)			11.4%	14.3%	33.3%	13.2%	3.2%	6.2%	15.0%	1.7%	1.4%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	191,183		31,391	47,423	22,790	35,831	333	48	16,363	0	0		0	37,004
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,906		925	133	73,406	3,412	0	0	0	0	0		0	5,030
経常収益合計 (b + c) d	274,089		32,316	47,556	96,196	39,243	333	48	16,363	0	0		0	42,034
d/a	4.0%		4.1%	4.8%	4.2%	4.3%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,643,285		759,683	944,132	2,207,467	875,822	222,890	428,094	1,018,684	119,197	98,119	11,231	0	△ 42,034

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,886,368	4,309,371	22,900,599	△ 4,323,830	228
純経常行政コスト	△ 6,643,285			△ 6,643,285	
一般財源					
地方税	3,717,724			3,717,724	
地方交付税	956,278			956,278	
その他行政コスト充当財源	526,451			526,451	
補助金等受入	1,992,880	818,870		1,174,010	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	92,838			92,838	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			660,324	△ 660,324	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			80,822	△ 80,822	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 330,106	330,106	
減価償却による財源増		△ 172,016	△ 643,384	815,400	
地方債償還に伴う財源振替			334,741	△ 334,741	
資産評価替えによる変動額	103,501		103,501		
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	23,632,755	4,956,225	23,106,497	△ 4,430,195	228

# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,744,081
物件費	1,397,315
社会保障給付	1,202,340
補助金等	480,953
支払利息	98,119
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	723,810
その他支出	92,248
支出合計	5,738,866
地方税	3,714,698
地方交付税	956,278
国県補助金等	1,174,010
使用料・手数料	173,110
分担金・負担金・寄附金	81,361
諸収入	74,237
地方債発行額	400,000
基金取崩額	112,233
その他収入	448,962
収入合計	7,134,889
経常的収支額	1,396,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,966,594
公共資産整備補助金等支出	15,453
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,453
支出合計	2,997,500
国県補助金等	818,870
地方債発行額	1,487,400
基金取崩額	159,675
その他収入	0
収入合計	2,465,945
公共資産整備収支額	△ 531,555

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	52,701
定額運用基金への繰出支出	1,217
他会計等への公債費充当財源繰出支出	312,013
地方債償還額	503,781
長期未払金支払支出	0
支出合計	913,712
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	92,838
その他収入	22,551
収入合計	159,389
投資・財務的収支額	△ 754,323

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	110,145
期首歳計現金残高	330,706
期末歳計現金残高	440,851

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,752,700千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,760,223
地方債発行額	△ 1,887,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,650,078
地方債償還額	601,900
財政調整基金等積立額	31,148
基礎的財政収支	△ 1,144,207

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,282,426	①普通会計地方債	6,880,488
②教育	12,718,958	②公営事業地方債	6,759,000
③福祉	671,760	地方公共団体計	13,639,488
④環境衛生	1,776,780	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,515,870	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	673,957	②地方三公社長期借入金	138,027
⑦総務	1,185,680	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	138,027
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	43,825,431	(4) 引当金	1,593,179
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,593,179
(3) 売却可能資産	140,000	(うちその他の引当金)	
公共資産合計	43,965,431	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,370,694
(1) 投資及び出資金	37,531	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	987,321	①地方公共団体	759,092
(4) 長期延滞債権	329,212	②関係団体	0
(5) その他	1,100	翌年度償還予定額計	759,092
(6) 回収不能見込額	△ 128,807	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,226,357	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,185,775	(5) 賞与引当金	95,549
(2) 未収金	139,958	(6) その他	
(3) 販売用不動産	138,027	流動負債合計	854,641
(4) その他	0	負債合計	16,225,335
(5) 回収不能見込額	△ 54,216	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	1,409,544	1 公共資産等整備国県補助金等	9,709,700
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	24,666,182
資産合計	46,601,332	3 他団体及び民間出資金	0
		4 その他一般財源等	△ 4,000,113
		5 資産評価差額	228
		純資産合計	30,375,997
		負債及び純資産合計	46,601,332

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	139,961	千円
②債務保証又は損失補償	2,445,667	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	4,322	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,498,857千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は11,290,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,088,111千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,554,306	10.6%	70,593	197,904	218,308	101,142	47,141	242,721	579,920	96,577		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	241,212	1.6%	9,045	30,511	41,870	20,566	9,492	53,112	71,870	4,746		0	
	(3)賞与引当金繰入額	95,549	0.7%	5,972	12,134	12,206	6,154	2,813	14,859	35,521	5,890		0	
	小計	1,891,067	12.9%	85,610	240,549	272,384	127,862	59,446	310,692	687,311	107,213		0	
2	(1)物件費	1,540,029	10.5%	175,451	365,286	156,889	493,549	56,677	40,763	241,733	9,681		0	
	(2)維持補修費	94,905	0.6%	39,447	19,361	923	19,603	7,632	3,238	4,701	0		0	
	(3)減価償却費	1,144,029	7.8%	544,654	266,490	26,696	140,247	62,705	58,929	44,308	0		0	
	小計	2,778,963	18.9%	759,552	651,137	184,508	653,399	127,014	102,930	290,742	9,681	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,868,962	53.6%		17,814	7,851,148	0						0	
	(2)補助金等	1,699,469	11.6%	78,860	82,188	1,294,885	133,804	35,591	14,520	57,314	2,307		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	28,810	0.2%	13,357	0	15,453	0	0	0	0	0		0	
	小計	9,597,241	65.4%	92,217	100,002	9,161,486	133,804	35,591	14,520	57,314	2,307		0	
4	(1)支払利息	269,066	1.8%								269,066		0	
	(2)回収不能見込計上額	49,054	0.3%									49,054	0	
	(3)その他行政コスト	94,336	0.6%	0	0	94,335	0	0	0	1	0		0	
	小計	412,456	2.8%	0	0	94,335	0	0	0	1	0	269,066	49,054	
経常行政コスト a				937,379	991,688	9,712,713	915,065	222,051	428,142	1,035,368	119,201	269,066	49,054	0
(構成比率)				6.4%	6.8%	66.2%	6.2%	1.5%	2.9%	7.1%	0.8%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	191,183		31,391	47,423	22,790	35,831	333	48	16,363	0	0	0	37,004	
2	分担金・負担金・寄附金	3,549,052		43,848	133	3,494,977	3,412	0	0	0	0	0	0	6,682	
3	保険料	1,726,252			1,726,252										
4	事業収益	177,169		177,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	18,668		7,003	0	11,665	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b		5,662,324		259,411	47,556	5,255,684	39,243	333	48	16,363	0	0	0	43,686	
b/a		38.6%		27.7%	4.8%	54.1%	4.3%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		9,017,403		677,968	944,132	4,457,029	875,822	221,718	428,094	1,019,005	119,201	269,066	49,054	0	△ 43,686



## 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,485,011	9,055,503	24,370,339	0	△ 3,941,059	228
純経常行政コスト	△ 9,017,403				△ 9,017,403	
一般財源						
地方税	3,717,724				3,717,724	
地方交付税	956,278				956,278	
その他行政コスト充当財源	497,082				497,082	
補助金等受入	4,404,135	946,379			3,457,756	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	92,838				92,838	
投資損失	0					
収益事業純損失						
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			641,343		△ 641,343	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入			158,172		△ 158,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 400,733		400,733	
減価償却による財源増		△ 292,182	△ 851,847		1,144,029	
地方債償還に伴う財源振替			593,969		△ 593,969	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	103,501		103,501			
無償受贈資産受入	0					
その他	136,831		51,438		85,393	
期末純資産残高	30,375,997	9,709,700	24,666,182	0	△ 4,000,113	228

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,902,829
物件費	1,540,024
社会保障給付	7,868,962
補助金等	1,699,469
支払利息	269,066
その他支出	1,994,059
支出合計	15,274,409
地方税	3,714,698
地方交付税	956,278
国県補助金等	3,457,756
使用料・手数料	173,110
分担金・負担金・寄附金	3,547,507
保険料	1,686,080
事業収入	177,169
諸収入	85,640
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	137,150
その他収入	424,840
収入合計	14,760,228
経常的収支額	△ 514,181

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,476,951
公共資産整備補助金等支出	28,810
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,505,761
国県補助金等	946,379
地方債発行額	1,718,400
長期借入金借入額	
基金取崩額	159,675
その他収入	0
収入合計	2,824,454
公共資産整備収支額	1,318,693

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	86,477
定額運用基金への繰出支出	1,217
地方債償還額	763,009
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	894,703
国県補助金等	
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	31,523
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	92,838
収益事業純収入	
その他収入	22,551
収入合計	190,912
投資・財務的収支額	△ 703,791

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	100,721
期首資金残高	999,661
期首資金残高(広域連合分)	85,393
期末資金残高	1,185,775

### 3.連結貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の町民負担が、純資産の部にはこれまでの町民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。以下に示しました数値は、連結ベース（※）によるものになります。

#### ※連結財務書類対象範囲

- ・町全体（普通会計及び特別会計）
- ・二宮町土地開発公社
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)

#### 貸借対照表の構成

##### [1]資産の部

##### ①有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。平成 23 年 3 月 31 日現在で有形固定資産は約 438 億 2,500 万円となっています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

## ② 売却可能資産

・町の財産のうち、売却が予定されていると判断できる資産を「売却可能資産」として計上しました。平成 23 年 3 月 31 日現在で売却可能資産は 1 億 4,000 万円となっています。

## ③ 投資及び出資金

・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。  
平成 23 年 3 月 31 日現在で投資及び出資金は約 3,800 万円となっています。

## ④ 貸付金、基金

・貸付金及び基金の現在高を計上しています。平成 23 年 3 月 31 日現在で貸付金、基金等は約 9 億 8,700 万円となっています。

## ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。平成 23 年 3 月 31 日現在で長期延滞債権は約 3 億 2,900 万円となっています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。回収可能性については個別の判断が難しいため、過去 5 年間の不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不能欠損額) の平均値を用いて算出しました。平成 23 年 3 月 31 日現在で回収不能見込額は約 1 億 2,900 万円となっています。

## ⑥ 資金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。連結ベースでは、「資金」としてまとめて計上しています。平成 23 年 3 月 31 日現在で資金は約 11 億 8,600 万円となっています。

## ⑦ 未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。平成 23 年 3 月 31 日現在で未収金は約 1 億 4,000 万円、回収不能見込額は約 5,400 万円となっています。

## [2]負債の部

### ① 固定負債

#### ○ 地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。平成 23 年 3 月 31 日現在で地方債は約 136 億 3,900 万円となっています。

○ 長期借入金

・金融機関などの外部から調達した資金で、作成基準日の翌日から起算して1年以内に返済期日が到来しないものを計上しています。連結対象団体である、二宮町土地開発公社が金融機関から調達した資金を「地方三公社長期借入金」に計上しています。平成23年3月31日現在で長期借入金は約1億3,800万円となっています。

○ 退職手当引当金

・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。平成23年3月31日現在で退職手当引当金は約15億9,300万円となっています。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。平成23年3月31日現在で翌年度償還予定額は約7億5,900万円となっています。

○ 翌年度支払予定退職手当

・当町の場合は、市町村職員退職手当組合に加入し、必要とされる退職手当相当額を組合に対し負担金という形で支出し、これを組合が積み立て運用しています。実際の退職手当は組合の積立金から支払われるため町の予算からは直接支出されないため、ここでは計上されません。

○ 賞与引当金

・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。平成23年3月31日現在で賞与引当金は約9,600万円となっています。

[3]純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。平成23年3月31日現在で公共資産等整備国県補助金等は約97億1,000万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。平成23年3月31日現在で公共資産等整備一般財源等は約246億6,600万円と

なっています。

③ その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。純資産は返済義務のない財源であり、将来自由に使えるものですが、「その他一般財源等」は通常マイナスになります。これは、資産形成を伴わない「負債」が存在しており、その返済のために将来歳入される財源の一部が既に用途が定まっていることを表しているためです。平成 23 年 3 月 31 日現在でその他一般財源等は約△40 億円となっています。

④ 資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上します。平成 23 年 3 月 31 日現在で資産評価差額は約 23 万円となっています。

#### 4.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

##### 行政コスト計算書の構成

###### [1]普通会計の行政コスト計算書

行政コストの総額（経常行政コスト）は約 69 億 1,700 万円で、「人件費にかかるコスト」は約 17 億 5,300 万円で全体の 25.3%を占め、「物件にかかるコスト」は約 23 億 500 万円で全体の 33.3%を占め、社会保障給付等の「移転支的的なコスト」は約 27 億 5,000 万円で全体の 39.8%を占め、支払利息等の「その他のコスト」は約 1 億 900 万円で全体の 1.6%を占めています。

行政活動に対する経常収益は、総額で約 2 億 7,400 万円となります。内訳は、「使用料・手数料」が約 1 億 9,100 万円、「分担金・負担金・寄附金」が約 8,300 万円です。

###### [2]連結行政コスト計算書

行政コストの総額（経常行政コスト）は約 146 億 8,000 万円で、「人件費にかかるコスト」は約 18 億 9,100 万円で全体の 12.9%を占め、「物件にかかるコスト」は約 27 億 7,900 万円で全体の 18.9%を占め、社会保障給付等の「移転支的的なコスト」は約 95 億 9,700 万円で全体の 65.4%を占め、支払利息等の「その他のコスト」は約 4 億 1,200 万円で全体の 2.8%を占めています。

行政活動に対する経常収益は、総額で約 56 億 6,200 万円となります。内訳は、「使用料・手数料」が約 1 億 9,100 万円、「分担金・負担金・寄附金」が約 35 億 4,900 万円、「保険料」が約 17 億 2,600 万円、「事業収益」が約 1 億 7,700 万円、「その他特定行政サービス収入」が約 1,900 万円です。

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産 整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金として新たに貸借対照表に計上した金額	
経常 収益	使用料・手数料 分担 金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額



## 5.連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

### 純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。

連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が約 303 億 7,600 万円で、期首純資産残高が約 294 億 8,500 万円になっています。差額が生じている場合、その差額（期末純資産残高－期首純資産残高）がプラスの場合であれば将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減させた）こととなります。その差額がマイナスの場合であれば財産を浪費した（将来世代の負担を増加させた）こととなります。

平成 22 年度は差額が約 8 億 9,100 万円となりますので、将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減させた）こととなります。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	町税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	貸借対照表の未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

## 6.連結資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

### 資金収支計算書の構成

#### [1]経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、町税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

連結資金収支計算書では、経常的収支額が約△5億1,400万円となっています。

「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

#### [2]公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

連結資金収支計算書では、公共資産整備収支額が約13億1,900万円となっています。

#### [3]投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

「投資・財務的収支の部」の不足額は、「経常収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

連結資金収支計算書では、投資・財務的収支額が約△7億400万円となっています。

#### [4]注記

普通会計の資金収支計算書の欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として認識されないため、資金収支計算書にも計上はされません。夕張市の財政破綻を契機に資金繰りに関する情報は、非常に重要なものとなり

ました。平成 22 年度における一時金借入金の借入限度額は約 17 億 5,300 万円ですが、実際の一時借入金利子額はゼロであり、一時借入金による財政負担はほとんどないと言えます。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。プライマリーバランスとは、普通会計において歳入総額から地方債等の発行による収入を差引いた金額と、歳出総額から地方債費等を差引いた金額のバランスを見たものになります。

プライマリーバランスがプラスということは、その年は地方債の発行に頼らずにその年の税収入等によって収支がまかなえていることを示します。逆にマイナスということは、地方債等を発行しなければその年の支出をまかなえないことを示します。

平成 22 年度のプライマリーバランスは地方債等を発行したため、約 11 億 4,400 万円の赤字となっています。